

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30 年 3 月 31 日
2次評価日（課長等）	30 年 3 月 31 日

1 事業名		給与管理事務				コード	165115		
2 担当部課		部等	総務部		課等	総務課		作成者	小松 秀尊
3 事業概要		目的 体系	基本目標	総合計画の推進に向けて					
			政 策	総合計画の推進に向けて				施 策	その他
			予算科目	給与管理事務費				業務委託	一部委託
			実施義務	その他（内部事務等）				国県補助	なし
			根拠法令	なし					

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等		* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)		適正な昇給・昇格管理、諸手当認定など、職員給与の支給を適正に行う。
目的	対象者	職員
	意 図	適正な給与管理

5 事業の実施内容		* 29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>◆給与支給事務：正規、嘱託、臨時職員の給与支給（毎月21日） 寒冷地手当支給（11月～3月）、期末・勤勉手当（6月・12月）</p> <p>◆昇給事務：勤務評定による昇給</p> <p>◆給与実態調査：職員数、初任給、経験年数別給与月額、諸手当額、退職手当額、勤務条件等の国の調査</p> <p>◆市長等の給料の減額 市の厳しい財政状況を勘案し、市長等の給料月額の減額の実施。 （市長100分の10、副市長100分の7、教育長100分の3）</p> <p>◆管理職手当の減額 前年度に引き続き、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間、部課長等の管理職手当を10%減額した。</p> <p>◆給与改定 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成29年法律第●号）が公布施行されたことに伴い、岡谷市一般職の職員の給与についても、これに準じて平成29年11月30日に改正し、平成29年4月1日から適用した。</p> <p>（1） 給料</p> <ul style="list-style-type: none">・給料表の改定（1～8級の給料月額の引上げ）・平均改定率0.22%、平均引上額 638円・1級の初任給を1,000円引上げ <p>（2） 手当</p> <ul style="list-style-type: none">・勤勉手当 0.1月分引上げ（期末・勤勉手当年間支給月数 4.30月→4.40月）		
前年度の課題 への対応		

6 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	2,779,343	2,061,316	2,146,665	2,006,000
経常経費	2,779,343	2,061,316	2,146,665	2,006,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
正規職員の人数（人）	1.50	1.50	1.50	1.50
③ 合計コスト（①+②）	14,779,343	14,061,316	14,146,665	14,006,000
前年度比		95.1%	100.6%	99.0%
財源内訳	14,779,343	14,061,316	14,146,665	14,006,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
件数				
金額				
件数				
金額				
件数				
金額				
件数				
金額				
件数				
金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	0	0	0	0
割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改 善 方 法	
改 善 開 始 時 期	

●次年度の計画（PLAN）

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--